

日本版ISAの道 その72

金融庁・日証協等の調査結果から見えるNISAの実態

NISA口座は727万口座/1.5兆円超(=証券会社463万口座/9200億円
+銀行等264万口座/6400億円)、証券会社のNISA口座稼働率は3割、
同平均買付額は70万円、投信が7割弱と最大シェアで大きく伸びている。

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

金融庁: 6月末口座数は3月末比+11.8%の727万、買付額は同+55.8%の1.5兆円

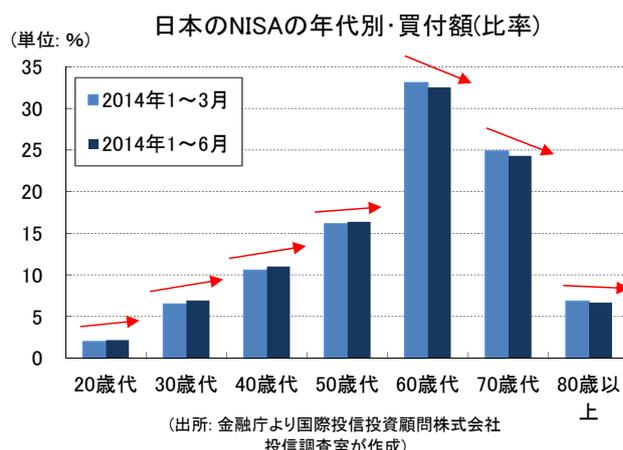
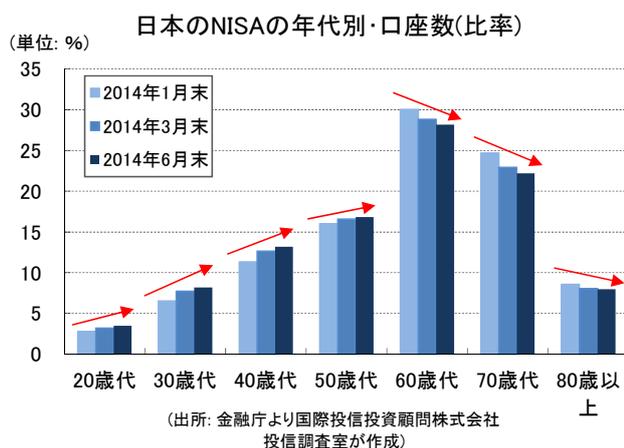
2014年9月12日(金)に金融庁が2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)口座について、2014年6月末時点の利用状況等に関する調査結果を公表した。その調査結果の概要を下記の通りまとめた(オリジナルは金融庁HPを参照~URLは後述[参考ホームページ])。尚、前回2014年3月末時点に続く2回目で(*口座開設数は1月から実施で3回目)、前回調査結果については2014年6月30付日本版ISAの道その61を参照のこと(URLは後述[参考ホームページ])。

記

- NISA口座数(6月末)は727万口座と、3月末650万口座から+11.8%増。
うち、60歳以上が424万口座(占率58.3%)と、3月末389万口座(占率59.8%)から+9.0%増(占率-1.5ポイント)。
60歳未満が303万口座(占率41.7%)と、3月末261万口座(占率40.2%)から+16.0%増(占率+1.5ポイント)。
- NISA買付額総額(6月末)は1兆5631億円と、3月末1兆34億円から+55.8%増。
うち、投資信託が1兆396億円(占率66.5%)と、3月末6212億円(占率61.9%)から+67.4%増(占率+4.6ポイント)。
上場株式は4949億円(占率31.7%)と、3月末3645億円(占率36.3%)から+35.8%増(占率-4.6ポイント)。
ETFは140億円(占率0.9%)と、3月末91億円(占率0.9%)から+54.1%増(占率±0ポイント)。
REITは146億円(占率0.9%)と、3月末86億円(占率0.9%)から+69.1%増(占率±0ポイント)。
うち、60歳以上が9923億円(占率63.5%)と、3月末6501億円(占率64.8%)から+52.6%増(占率-1.3ポイント)。
60歳未満が5708億円(占率36.5%)と、3月末3534億円(占率35.2%)から+61.5%増(占率+1.3ポイント)。

金融庁: 6月末利用率は約7%で遅れ馳せながら資産形成層がNISAを増やしている

上記「NISA口座数(6月末時点)727万口座」を日本の20歳以上の総人口で割ると6.9%になり、3月末時点の650万口座(6.2%)から上昇している事がわかる(総人口…1億486万人~総務省の2013年10月1日現在でURLは後述[参考ホームページ])。NISA導入から半年を経て、NISA対象者の約7%が利用している事となる。年代別では、60歳未満が60歳以上より伸びている事がわかる(下記グラフ参照)。口座数では30歳代が+85.3%、買付額では20歳代が+70.3%と、最も伸びている。遅れ馳せながら資産形成層がNISAを増やしている。



金融庁の調査結果を受け、2014年9月13日付日本経済新聞朝刊は「**利用者の中心である60歳以上の口座開設の伸びが鈍化しており『既存顧客開拓が一巡した』(大手金融機関)との声がある。一方、投資未経験者の多い20～30歳代の新規開設は伸びており、6月末時点で85万口座で19%増えた。**」と報じている(～URLは後述[参考ホームページ])。

金融庁: 投信が最大の7割弱までシェアを拡大、英国ISAの8割に近付いている

前頁「NISA 買付額総額(6月末時点)1兆5631億円」について、商品別にみると、投資信託(投信)が最も大きく(占率66.5%)、1～6月の投資額は1兆円を超えている(1兆396億円)。また、3月末時点との比較では、NISA全体が+55.8%増に対して、投信は+67.4%増と大きく伸びている。ちなみに上場株式は+35.8%増、ETFは+54.1%増、REITは+69.1%増。NISA口座における投信への投資額1兆396億円について2014年9月12日付日本経済新聞夕刊は「**1～6月の投信への資金流入額は4兆1000億円。その4分の1がNISAマネーだった計算だ。**」と報じていた。日本がNISAで範とする英国のISAをみると、投資対象商品は日本より幅広いものの、株式型ISAにおいて投資信託の占める比率は8割、株式が2割弱(16%)なので、徐々に英国に近付いている様である。

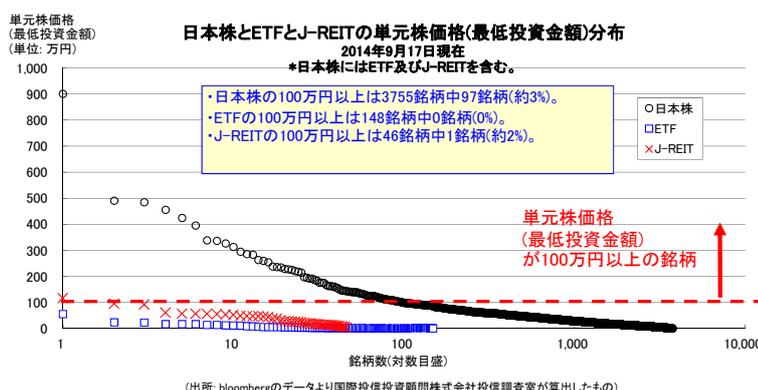


金融庁: REITが低シェアなのは最低投資金額の大きさから投信に向かっている可能性

金融庁の調査結果報告によると、ETFとREITの買付額が3月末時点よりは伸びてはいるものの、全体に占める比率が共に0.9%とかなり低いシェアである(各々140億円、146億円)。ETFについては「NISAにおける推奨商品」及び「NISAにおける顧客のニーズの高い商品」において、人気の低い商品なので整合性はあるが、J-REITはETFの5～6倍も人気がありこの低比率は説明が難しい。

これは1年以上前より当コラムで予想してきた通り、単元株価格(最低投資金額)の大きさを説明が付きそうである(予想…2013年8月12日付日本版ISAの道 その24参照～URLは後述[参考ホームページ])。9月17日現在のJ-REIT単元株価格(最低投資金額)は単純平均で33万円(最大116万円～最小3.3万円)と、6月26日現在の31万円(最大90万円～最小2.3万円)より上昇している。これであると、年100万円のNISAで分散しにくい(1銘柄さえ買えない銘柄もある)。2013年9月からはJ-REIT相場が上昇傾向にあり、2014年8月29日に東証REIT指数が1648.90と2013年4月8日以来高値を付けるなど、単元株価格(最低投資金額)増加圧力もある。もちろん、1年以上前の2013年8月17日時点で東証REIT指数が1345.80であった時に単元株価格(最低投資金額)は単純平均が45万円であった事に示される通り、運用会社も分割など小口化努力もしてきて、100万円を超えるものはほとんど無くなっている(2014年9月17日現在1銘柄、6月26日時点ではゼロ、2013年8月12日付日本版ISAの道 その24参照～URLは後述[参考ホームページ])。

ただ、まだまだ小口化には遠く、こうした資金が投信に向かっている可能性は高い。投信のREITファンドであれば、1万円前後からJ-REITの多くの銘柄に分散投資出来、国際分散投資も出来る。NISAのREITファンド人気の一因でもあろう(2014年9月8日付日本版ISAの道 その70参照～URLは後述[参考ホームページ])。



日証協: 8月末証券会社稼働率は3月末比+10.5ポイントの33.3%、投資額70.2万円

金融庁の調査結果後 2014年9月17日(水)に日本証券業協会(日証協)が「NISA口座の利用状況」を公表した。調査結果を下記の通りまとめたので参照の事(オリジナルは日証協HPを参照～URLは後述[参考ホームページ])。

記

1. 主要証券10社でNISA口座を開設した379万口座のうち、株式や投資信託に実際に投資した人の割合は2014年8月末時点で3月末時点比+10.5ポイントの33.3%、平均投資額は同+9.5万円の70万2000円。
2. 日証協会長は「NISA口座の利用状況」に関連して次の様な発言をした(重要と思われる所を下記に列挙)。
 - (ア) 投資のタイミング、投資商品を見極めようとしている投資家が結構多く、これから年末にかけて、今年の投資枠を使って投資される方が増加していくと予想される。また、金融機関も今年の枠を有効に使っていくという観点から営業活動を積極化していくということが考えられる。日証協においても、12月のボーナスシーズンに焦点を当て、NISAの普及活動には力を入れていきたいと考えている。したがって、年末に向けて稼働率も口座開設数も増加し、買付額も増大していくということが期待される。
 - (イ) 口座開設数について言えば、6月末で約727万口座であることから、今までの増加スピードからは鈍ると想定されるとはいえ、少なくとも800万台に増加するのではないかと考えている。この数は重複がないから、非常に大きな数であり、800万人以上の投資家がNISA口座を開設するという事である。
 - (ウ) 現時点では、稼働率は決して高くはないと考えている。30%強という数字を年間ベースで考えても100%にはならないので、まだまだだと感じる。逆にいうと、稼働率を上げていく余地はある。民間調査機関の調査によると、NISA口座を開設したが買付け予定はないとする方は8%ないし10%、日証協の個人投資家の意識調査においても、NISA口座を開設したが買付け予定はないとする方が10%であったから、これは概ね全体の数字を捉えていると思っている。投資に使われていない口座が10%であるとすれば、稼働率の天井は90%ということになる。その90%に向けて、年末にかけて様々な努力をしていく必要がある。以前にも紹介したがイギリスのISAでは、4月の年度末に向けて、毎年駆け込み需要が発生するということが恒例となっており、各金融機関も年度末に向けて様々な営業活動を展開している。日本でも同じような光景が想定されると思う。金融機関側からいうと、12月というのは枠が切れてしまう時期である一方、ボーナスシーズンであり、来年1月以降は新たな枠が発生するという時期である。つまり、今年の枠の有効利用と来年以降の更なる利用を投資家に対してプランとして提示することが必要な時期であると考えている。

ニッキン: 6月末口座数は3月末比+16.9%の160万

金融庁で「全体」、日証協で「証券会社」の実態がわかる。こうなると「銀行」が知りたい。金融庁の銀行・証券会社等717社の値から日証協の131社の値を引くと、口座数は264万口座(証券会社は463万口座)、総買付金額は6429億円(証券会社は9202億円)。銀行は一般の投信(ETF・REITを除く)しか取り扱っていないので、その買付金額6429億円がすべて投信に向かうと見なせそう(証券会社は3967億円が投信に向かっている)。

銀行全体ではないものの、地域銀行(地銀、第二地銀)等については参考になるのが、有力金融総合専門誌「ニッキン投信情報」である。その2014年9月8日号に「調査NISA売れ筋ファンドと口座数」があり、そこに、地域銀行等の4～6月におけるNISA口座での販売額上位3本などが詳細に掲載されている(ぜひオリジナルを参照の事～URLは後述[参考ホームページ])。ごく一部を引用及びまとめると、下記の通りとなっている。

記

1. 金融機関合計の2014年6月末NISA口座数(原則申請ベース)合計は159万7211口座(回答機関数317)だった。2014年3月末のNISA口座数136万5847口座に比べ23万1364口座増加(16.9%)した。
2. NISA売れ筋は地域銀行の回答92機関のうち73機関でREITファンド、44機関でハイイールド債ファンド。

以上、金融庁・日証協・ニッキンの有用なNISA 調査結果をわかりやすく説明してきた。さらに、それらをより理解する為、一覧出来るように下記テーブルにまとめた。先述通り、金融庁で「全体」、日証協で「証券会社」、金融庁から日証協を差し引いたもので「銀行等」、そしてニッキンで「地域銀行等」のNISA 動向がわかるが、それを比較する事でNISA の実態がよりわかる。こうしたものをしっかりと見て、証券会社、銀行、そして投資家は年末に向けた対応をしていきたいものである。

NISA口座の開設・利用状況調査

2014年9月17日現在

公表機関	金融庁 ～四半期ベース～		日本証券業協会 (日証協) ～四半期ベース～		日本証券業協会 (日証協) ～月次ベース～		銀行等 ～四半期ベース～		(参考) ニッキン ～四半期ベース～
	対象	NISA取扱金融機関 (銀行・証券会社等) 717社	NISA取扱・証券会社 131社(251社中)	主要証券会社10社 *2	金融庁の銀行・証券 会社等717社から日 証協の131社を引い たもの	地域銀行等 (地銀、第二地銀等) 317社	2014年6月末時点	比率(%)	2014年6月末時点
総開設口座数	7,273,667	—	4,632,298	100.0%	3,790,553	100.0%	2,641,369	—	1,597,211
買付が行われた口座*1	—	—	1,329,222	28.7%	1,262,403	33.3%	—	—	—
稼働率*1	—	—	28.7%	—	33.3%	—	—	—	—
平均買付額*1(万円)	—	—	69.2	—	70.2	—	—	—	—
総買付金額(億円)	15,631	100.0%	9,202	100.0%	—	—	6,429	—	—
投資商品	上場株式(億円)	4,949	31.7%	4,949	53.8%	—	—	—	—
	投資信託(億円)	10,396	66.5%	3,967	43.1%	—	—	6,429	—
	ETF(億円)	140	0.9%	140	1.5%	—	—	—	—
	REIT(億円)	146	0.9%	146	1.6%	—	—	—	—
備考			NISA開設口座のうち、投資経験者は406万6751口座(87.8%)、投資未経験者(平成25年4月1日以後に証券口座を開設した人)は56万5547口座(12.2%)。		稼働率が「主要10社>証券会社全体」は中小・地場証券の低稼働率と見なす事は出来ない。主要10社は8月末、証券会社全体は6月末で調査に2か月のタイムラグがある(日証協会長)。				「調査 NISA 売れ筋ファンドと口座数」で、地銀等の4～6月におけるNISA 口座での販売額上位3本を掲載、地銀・第二地銀の回答92機関のうち73機関でREITファンド、44機関でハイイールド債ファンド。

*1: NISA口座で実際に買付けのあった口座数は、日本証券業協会の2014年6月末調査から新しく加わった調査項目で、総開設口座数に占める比率を口座稼働率とし、総買付金額をこの口座数で除した金額をNISA口座における平均買付額としている。

*2: 主要証券会社10社…大手証券会社5社とインターネット専業証券会社5社。毎月の調査で、最新が2014年8月末の調査であることに留意。

(出所: 金融庁、日本証券業協会、ニッキンより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

[参考ホームページ]

2014年9月12日付金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について」…「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20140912-1.html>」、2014年6月30日付日本版ISAの道その61「NISAの最新全体像がわかる金融庁の調査結果を他の調査結果や英国ISAの最新動向を比較しながら解説する。」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140630.pdf>」、2014年9月8日付ニッキン投信情報「NISA 売れ筋ファンド(2014年4～6月)と口座数(2014年6月末)」…「<http://www.nikken.co.jp/toushin/>」、2014年9月12日付日本経済新聞「NISA投資1.5兆円超、開始半年、20～30代が増加」…「http://www.nikkei.com/article/DGXDSGC12H01_S4A910C1MM0000/」、総務省統計局…「<http://www.stat.go.jp/index.htm>」、2014年9月13日付日本経済新聞朝刊…「http://www.nikkei.com/article/DGXLSAGC12H0F_S4A910C1EE8000/」、2013年8月12日付日本版ISAの道その24「NISA(日本版ISA)での個別株・J-REIT・ETF投資～単元株価格(最低投資金額)、配当利回り、そして、配当の取り扱いにも注意～」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130812.pdf>」、2014年9月8日付日本版ISAの道その70「来年に持ち越せないNISAで何に投資する?NISA開始から8カ月で、人気のあるのはREITファンドやグローバルの株・債券ファンド。」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140908.pdf>」、日本証券業協会「NISA口座の開設・利用状況について平成26年6月30日現在」…「<http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/files/140917shiryous3.pdf>」。

以上
(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。

また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。